



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日

上場会社名 リョーサン菱洋ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 167A URL <https://www.rr-hds.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中村 守孝
問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 高橋 則彦 (TEL) 03-3546-5003
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	265,573	—	5,728	—	4,898	—	7,954	—
2024年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 7,923百万円(—%) 2024年3月期第3四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	198.63	198.48
2024年3月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、2024年4月1日に共同株式移転により設立されたため、前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率は
ありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	244,667	133,161	54.4	3,322.81
2024年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 133,132百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2024年4月1日に共同株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期	—	70.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	70.00	140.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年4月1日に共同株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	370,000	—	8,000	—	7,000	—	8,000	—	199.80

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年4月1日に共同株式移転により設立されたため、対前期増減率は
ありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	54,000,000株	2024年3月期	一株
------------	-------------	----------	----

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	13,933,811株	2024年3月期	一株
------------	-------------	----------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	40,048,877株	2024年3月期3Q	一株
------------	-------------	------------	----

(注) 当社は、2024年4月1日に共同株式移転により設立されたため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

① 全体の概況

当社は、2024年4月1日に共同株式移転の方法により株式会社リョーサン、菱洋エレクトロ株式会社の共同持株会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年12月31日）の世界経済は、ウクライナ紛争の長期化や中東情勢の緊迫化による地政学リスクの高まり、中国経済の回復の遅れなどを背景に、依然として先行き不透明な状況が続いています。

わが国経済は、緩やかな回復基調を見せるものの、円安の進行や資源価格の高騰が企業のコスト負担を増大させ、収益面への圧力が強まるとともに、消費者物価が高水準で推移しており、個人消費の伸びは力強さを欠きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、半導体分野ではサプライチェーンの在庫調整と中国市場の停滞により、自動車や産業機器向けの市場を中心に本格的な市況回復は不透明な状況が続いています。一方、ソリューション分野においては各企業における業務の効率化やサービスの差別化などのニーズの高まりを背景に、生成AIの活用やデジタルトランスフォーメーションに対する注目は引き続き高く、企業のIT関連投資は堅調に推移しています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,655億73百万円、営業利益は57億28百万円、経常利益は48億98百万円となりました。また、特別利益として段階取得に係る差益及び投資有価証券売却益を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は79億54百万円となりました。

② セグメントの業績概況

イ. デバイス事業

自動車やデジタル家電向けの販売を中心に、売上高は1,936億97百万円、営業利益は29億86百万円となりました。

ロ. ソリューション事業

蓄電システムやデバイス製造装置のほか、サーバーや産業用PC等のシステム機器の販売を中心に、売上高は718億75百万円、営業利益は23億97百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2,446億67百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金933億40百万円、棚卸資産604億11百万円であります。

負債は、1,115億6百万円となりました。主な内訳は、買掛金501億52百万円、短期借入金439億31百万円であります。

純資産は、1,331億61百万円となりました。主な内訳は、資本剰余金1,218億78百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、2024年11月8日に公表いたしました内容から変更ありません。

依然としてデバイス分野の先行きには不透明感が残るものの、ソリューション分野の年度末に向けて取引が増加する例年の傾向等を考慮し、売上高3,700億円、営業利益80億円、経常利益70億円、親会社株主に帰属する当期純利益80億円を見込んでいます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(2024年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	34,329
受取手形及び売掛金	93,340
棚卸資産	60,411
未収入金	13,100
その他	6,346
貸倒引当金	△124
流動資産合計	207,403
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	2,784
土地	7,135
リース資産（純額）	758
その他（純額）	505
有形固定資産合計	11,184
無形固定資産	
のれん	9,870
その他	3,172
無形固定資産合計	13,042
投資その他の資産	
投資有価証券	8,268
繰延税金資産	675
退職給付に係る資産	1,967
その他	2,854
貸倒引当金	△826
投資その他の資産合計	12,938
固定資産合計	37,165
繰延資産	
創立費	97
繰延資産合計	97
資産合計	244,667

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(2024年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	50,152
短期借入金	43,931
1年内返済予定の長期借入金	1,200
リース債務	208
未払法人税等	1,688
賞与引当金	1,118
その他	3,730
流動負債合計	102,030
固定負債	
長期借入金	3,999
リース債務	636
繰延税金負債	3,751
退職給付に係る負債	829
その他	258
固定負債合計	9,476
負債合計	111,506
純資産の部	
株主資本	
資本金	15,000
資本剰余金	121,878
利益剰余金	39,139
自己株式	△49,792
株主資本合計	126,226
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,432
繰延ヘッジ損益	3
為替換算調整勘定	5,439
退職給付に係る調整累計額	30
その他の包括利益累計額合計	6,906
新株予約権	28
純資産合計	133,161
負債純資産合計	244,667

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	265,573
売上原価	240,148
売上総利益	25,424
販売費及び一般管理費	19,695
営業利益	5,728
営業外収益	
受取利息	519
受取配当金	225
持分法による投資利益	29
受取手数料	117
受取賃貸料	43
その他	174
営業外収益合計	1,110
営業外費用	
支払利息	1,296
為替差損	498
その他	146
営業外費用合計	1,940
経常利益	4,898
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	3,772
段階取得に係る差益	2,363
特別利益合計	6,136
特別損失	
固定資産売却損	8
減損損失	75
投資有価証券評価損	5
特別損失合計	89
税金等調整前四半期純利益	10,944
法人税等	2,989
四半期純利益	7,954
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,954

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	7,954
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△2,581
繰延ヘッジ損益	3
為替換算調整勘定	2,467
退職給付に係る調整額	79
その他の包括利益合計	△31
四半期包括利益	7,923
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	7,923

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

2 経営統合に伴うグループ内の会計処理の統一

当社は当連結会計年度が第1期となりますが、「企業結合に関する会計基準」において取得企業となる菱洋エレクトロ株式会社及びその子会社は従来採用していた会計処理方法を変更しているため、これらの会社が新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当期首の利益剰余金に加減しております。この結果、利益剰余金の期首残高は285百万円減少しております。

主な内容は以下の通りであります。

(収益認識基準)

従来、商品及び製品の販売については、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しておりましたが、グループ内の会計処理の統一を図る観点から、第1四半期連結会計期間の期首より、商品及び製品を顧客に引き渡した時点で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当該子会社等が従来採用していた会計処理方法と比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,000百万円、売上原価は2,684百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は315百万円増加しております。また、1株当たり純資産は13銭減少、1株当たり四半期純利益は5円50銭増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、共同株式移転の方法により、2024年4月1日付で株式会社リョーサンと菱洋エレクトロ株式会社の共同持株会社として設立されました。

また、当社は2024年11月8日開催の取締役会決議に基づき、2024年11月18日付で自己株式5,777,678株の消却を行っております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が15,000百万円、資本剰余金が121,878百万円、利益剰余金が39,139百万円、自己株式が△49,792百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	193,697	71,875	265,573	—	265,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	193,697	71,875	265,573	—	265,573
セグメント利益	2,986	2,397	5,384	344	5,728

(注) 1 セグメント利益の調整額344百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産の減損損失)

各報告セグメントに配分されない減損損失 75百万円

(のれんの金額の重要な変動)

当社は共同株式移転の方法により、2024年4月1日付で株式会社リョーサン及び菱洋エレクトロ株式会社の共同持株会社として設立したため、当第3四半期連結累計期間において、のれんがデバイス事業において7,746百万円、ソリューション事業において1,776百万円増加しております。なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(関連情報)

地域ごとの売上高に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	アジア	その他	連結
売上高	132,411	85,804	40,329	7,027	265,573
連結売上高に占める割合(%)	49.9	32.3	15.2	2.6	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(参考情報)

所在地別セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	中国	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	140,874	73,409	44,659	6,628	265,573	—	265,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,611	1,572	1,217	8	20,409	△20,409	—
計	158,486	74,981	45,877	6,636	285,982	△20,409	265,573
セグメント利益	2,466	1,130	1,902	105	5,604	123	5,728

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………タイ・韓国等

その他……………米国等

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	723百万円
のれん償却額	820百万円